

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 11 月 20 日

会 社 名 日清医療食品株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4315 ( URL http://www.nifs.co.jp ) 本社所在都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長  
 氏 名 織田 和彦 TEL ( 03 ) 3230 - 2235  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日  
 親会社名 ワタキューセイモア株式会社 親会社における当社の株式保有比率 58.6%  
 米国会計基準採用の有無 有 ・ ( 無 )

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨て )

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	62,540 ( 7.4 )	5,832 ( 8.4 )	5,846 ( 9.2 )
13 年 9 月中間期	58,245 ( 9.9 )	5,378 ( 14.5 )	5,353 ( 13.8 )
14 年 3 月期	118,220	8,989	9,013

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	3,089 ( 8.3 )	64 68	
13 年 9 月中間期	2,853 ( 1.2 )	130 39	
14 年 3 月期	4,650	203 70	

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 14 年 9 月中間期 47,760,000 株 13 年 9 月中間期 21,880,000 株 14 年 3 月期 22,827,945 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ ( 無 )  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	51,524	33,842	65.7	708 59
13 年 9 月中間期	44,770	24,890	55.6	1,137 58
14 年 3 月期	52,763	31,759	60.2	1,329 96

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 14 年 9 月中間期 47,760,000 株 13 年 9 月中間期 21,880,000 株 14 年 3 月期 23,880,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 中間期末 ( 期末 ) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	180	1,412	953	18,940
13 年 9 月中間期	2,188	623	609	14,557
14 年 3 月期	5,108	233	3,895	21,125

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	126,940	10,095	5,395

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 112 円 02 銭

(注) 平成 14 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割しております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社2社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等に対し、「顧客の信頼と満足を得る心こもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、さらに給食用食材等について外部顧客に販売しております。

なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### （1）給食事業

医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

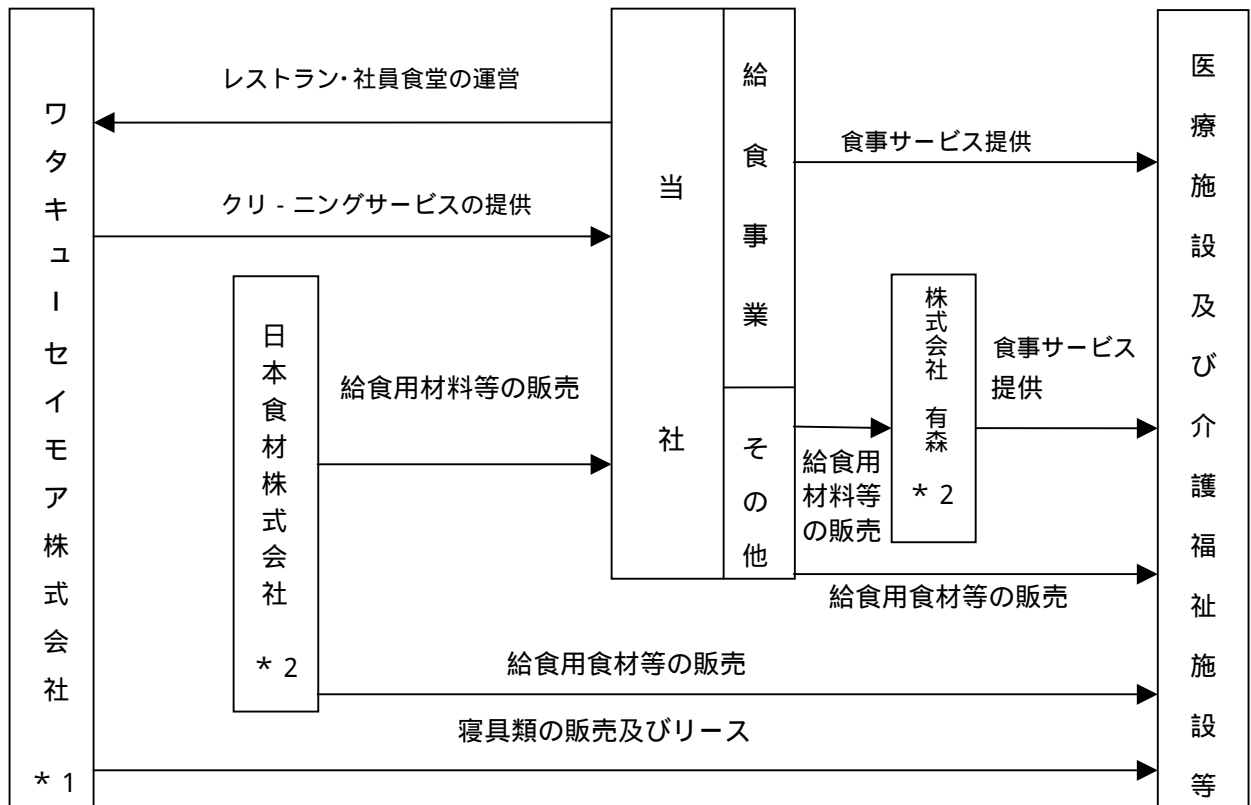
（主な関係会社）日本食材株式会社、株式会社有森

### （2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材等の販売を行っております。

### [事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



\* 1 ... 当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き 35 社で、事業内容はクリーニング業者 27 社、建築設計・物品販売等 8 社であります。）

\* 2 ... 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の信頼と満足を得る心のもった食事サービスを提供する」ことにより我が国の医療・福祉の発展と充実に貢献することを経営理念と、社是を「心」として、信頼と満足に支えられた強い企業を構築することを経営戦略目標としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤を確保することにより、配当性向の維持向上、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などを維持しながら業績に応じ安定的な配当を積極的に実施することを基本としており、株主への利益還元を重要な項目として位置付けております。従いまして、当期の配当につきましては、5円増配し、1株当たり20円を予定しております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に充当し、企業体質強化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資家の拡大及び株式の流動性向上、さらには投資単位50万円未満への日本証券業協会の推進意向に沿って平成14年5月20日に1株を2株に分割いたしました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画であるCSS21計画（Confidence Satisfaction Strong 21世紀）に基づき21世紀を乗り切る「強い企業」を構築することを経営目標としており、具体的には顧客基盤の強化・拡充の一環として平成14年4月1日付で、中国支店を分割し、新たに四国支店を設置し、地域密着業務の推進を行いました。今後も経営の効率化と機動性を前提に支店分割等の推進していく予定であります。次に高品質サービスの提供のために開発した冷却機能付三温帯IH加熱カートを平成14年4月より順次導入し、「あつあつ」の食事を提供できるサービス体制を取っております。また、低コスト化の実現のため引続きGohan Tancs System導入による事業所業務の合理化、事務センター化による事務業務の合理化並びに発生点入力システム導入による情報管理体制の合理化、さらには首都圏を中心に調達・物流の一元化による合理化等を推進してまいります。人材の育成に関しては職種別研修の実施及び成果主義を取り入れた人事考課の導入を平成14年上半期より実施しております。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、取締役会、支店長会議を毎月度定例的に開催することで、経営全般にわたる方針・戦略・計画・施策・市場動向・顧客情報等を検討・協議・決定し、経営における透明性、意思決定の迅速化、経営責任の明確化を期しております。また、社長直轄の独立した組織としての内部監査室を設置し、意思決定と業務執行上の適法性をチェックすることにより、法令、定款及び規程の遵守について徹底しております。監査役会については4名体制としており、このうち2名は取締役の職務執行状況を客観的・専門的立場で監査するため社外より登用し、経営監視機能の強化を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客満足度向上と他社との差別化を図るために、開発されたIH加熱カートと専用食器を今期より本格的に導入開始いたしました。今後もより多くのお客様に満足していただけるよう努力していく所存であり、相当数の導入台数を計画しております。また、一方では、IH加熱カート対応の食品開発を進めておりメニューの充実、調理業務の効率化を図り、収益力の強化を課題に取り組んでおります。また首都圏を中心に展開している調達・物流一元化を近々全国展開する予定であります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社（以下「ワタキューセイモア」）は、当社の発行済株式の58.6%を所有しております。

役員における兼務は非常勤取締役としてワタキューセイモアより3名受け入れておりますが、金銭等における貸借関係、保証被保証関係等はなく、今後とも当社独自の経営を進めてまいります。

一方、営業取引において、当社はワタキューセイモアの社員食堂を受託しており、ワタキューセイモアは当社の事業所で着用するユニフォームのクリーニングを行っておりますが、取引比率はいずれも僅少であります。

(8) 目標とする経営指標

当社グループは、本業である給食事業を拡大することにより、売上及び利益の増収増益を維持し、企業価値の向上に努めてまいります。経営目標としては、医療・福祉分野の給食事業マーケットシェア率30%を目指し、併せて総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国株安の影響もあり、不安定な動きとなっており、こうした中で金融システム安定化に向け、日銀による銀行保有株の直接購入という異例の対策を講じることになり、株価が一時的に反発する場面がありましたが、株式市場は依然低迷し、足元の景気は緩やかに回復の兆しはあるものの引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）の係る医療、介護、福祉の分野におきましては、政府の構造改革特区規制改革の特例措置により、介護老人福祉施設の株式会社による経営が容認されました。今回の規制緩和で最も注目していた医療分野への株式会社参入は見送られる形になりましたが今後引き続き検討されると思われまます。給食業界におきましては、M & Aの流れが加速し始めており、競合他社間による統合や外資系給食企業との提携により参入する動きが目立ち、企業間の競争がますます激化すると考えております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、C S S 21計画（第4次中期経営計画）の2期目であり、組織・人事面の体制整備、IH加熱カートの本格的な導入、連結子会社である日本食材㈱の仕入・物流の合理化等を中心に展開しております。特にお客様満足度向上及び他社との差別化を図るため「あつあつのできたて」をサービスコンセプトとしてIH加熱カート導入促進を遂行いたしました。今後とも積極的に新規受託先や既存受託先に導入促進してまいります。調達・物流一元化の合理化につきましては、首都圏を中心にスタートし、エリア拡大による展開が進むにつれてコストダウンによる収益率の向上が期待できます。

当中間連結会計期間の新たな取り組みといたしましては、平成14年6月より本社において衛生管理室の専門スタッフを増強し、全国の事業所を対象に衛生管理を徹底的に実施しております。さらにお客様満足度向上のためお客様相談室を開設し、直接本社スタッフが対応し、迅速な対応ができるようになりました。

一方、営業面におきましては、攻守共に強化し、特に新規獲得に注力いたしました。その結果として、当中間連結会計期間の新規獲得は283件ののぼり、当中間連結会計期間末の事業所数は3,085件となりました。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は625億40百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は58億46百万円（前年同期比9.2%増）、中間純利益は30億89百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

##### 通期の見通し

通期見通しにつきましては、国内における株価の低迷、金融再生に向けての不良債権の処理など景気回復の動きは厳しい状況と予想されます。しかしながら、医療、介護、福祉の分野における給食業務の外部委託化は増加傾向にあり、競争が激化する中、当社は引き続き積極的な営業展開を行い、売上・利益を拡大してまいります。中でもサービス面につきましては、IH加熱カートを本格導入開始し、通期見通しといたしましては500台の導入を予定しており、医療・介護福祉施設の患者さん、入所者の皆様が十分に満足していただけるよう努めてまいります。

さらに、ISO9001からISO9001:2000-HACCP（注）認証取得に向けて活動を開始しておりますが、今期中には本社、支店及び事業所において認証取得できる見通しであります。

人事面につきましては、上半期より管理部門社員及び事業所チーフに対して徹底した成果・能力主義に基づく新人事評価制度を導入し、公平な評価ができる体制整備を着実に進めております。

このような活動により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,269億40百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益100億95百万円（前年同期比12.0%増）、当期純利益53億95百万円（前年同期比16.0%増）を見込んでおります。

（注）JQA（財団法人 日本品質機構）がISO9000のシステムにCodex（FAO/WHO合同食品規格）のHACCPガイドラインを取り入れた独自の基準〔ISO9000-HACCP〕で審査し、ISO9000-HACCP適合証明書を発行しています。

## （2）財政状態

### 当中間期の概要

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が56億76百万円（前年同期比5.4%増）あったことにより、前中間連結会計期間末に比べ43億83百万円（前年同期比30.1%増）増加し、当中間連結会計期間末には189億40百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1億80百万円となりました。これは、主に給食事業業容拡大により売上高が堅調であったことで税金等調整前中間純利益が56億76百万円（前年同期比5.4%増）でありましたが、法人税等の支払額が20億66百万円、未払消費税等の10億52百万円減少、退職給付引当金の16億60百万円減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は14億12百万円となりました。これは、主に、有価証券及び投資有価証券の償還等による収入10億円及び定期預金の払戻による収入13億50百万円に対し、有価証券及び投資有価証券の取得により33億31百万円を支出したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は9億53百万円（前年同期比56.4%増）となりました。これは配当金の支払額9億53百万円によるものであります。

### 通期の見通し

通期見通しにつきましては、給食事業の業容拡大によるシェア率の維持により、当中間連結会計年度における総資産及び税金等調整前当期純利益は順調に伸びることと予測し、キャッシュ・フローにおける期末残高は概ね10%程度の増加を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
<b>(資産の部)</b>							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		16,907,135		18,940,350		22,475,855	
2. 受取手形及び売掛金	3	14,952,658		15,186,648		15,011,207	
3. 有 価 証 券		2,299,575		2,685,900		1,403,000	
4. た な 卸 資 産		631,147		660,326		662,120	
5. 繰 延 税 金 資 産		851,592		982,503		923,293	
6. そ の 他		438,137		836,543		503,468	
貸 倒 引 当 金		31,173		16,728		32,074	
流 動 資 産 合 計		36,049,073	80.5	39,275,544	76.2	40,946,870	77.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1	2,510,894	5.6	2,822,868	5.5	2,945,613	5.6
2. 無 形 固 定 資 産		407,305	0.9	436,760	0.8	394,795	0.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		1,906,470		4,994,980		4,146,963	
(2) 繰 延 税 金 資 産		1,081,830		416,652		1,090,231	
(3) そ の 他		3,110,756		3,723,969		3,422,032	
貸 倒 引 当 金		296,000		145,837		183,467	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,803,056	13.0	8,989,765	17.5	8,475,760	16.1
固 定 資 産 合 計		8,721,257	19.5	12,249,393	23.8	11,816,170	22.4
資 産 合 計		44,770,331	100.0	51,524,937	100.0	52,763,041	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債			%		%		%
1. 支払手形及び買掛金	3	8,047,461		7,885,162		7,783,996	
2. 短期借入金		200,000		200,000		200,000	
3. 賞与引当金		2,255,288		2,285,525		2,309,685	
4. 未払金		1,424,511		1,474,841		1,960,966	
5. 未払法人税等		2,281,289		2,026,945		2,117,083	
6. 繰延税金負債		11,068		12,886		8,888	
7. その他		3,219,375		2,953,674		4,145,150	
流動負債合計		17,438,995	38.9	16,839,035	32.7	18,525,769	35.1
固 定 負 債							
1. 退職給付引当金		2,219,931		527,229		2,188,156	
2. 役員退職慰労引当金		49,902		79,234		63,716	
3. 長期未払金		120,449		185,790		163,137	
4. 繰延税金負債		543				11,651	
5. その他		50,195		51,158		51,192	
固定負債合計		2,441,023	5.5	843,413	1.6	2,477,854	4.7
負債合計		19,880,018	44.4	17,682,448	34.3	21,003,624	39.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資 本 金		1,675,000	3.7			3,971,000	7.5
資 本 準 備 金		1,657,500	3.7			4,463,500	8.5
連 結 剰 余 金		21,569,610	48.2			23,366,624	44.3
その他有価証券評価差額金		11,798	0.0			41,707	0.1
資 本 合 計		24,890,312	55.6			31,759,416	60.2
資 本 金				3,971,000	7.7		
資 本 剰 余 金				4,463,500	8.7		
利 益 剰 余 金				25,455,745	49.4		
その他有価証券評価差額金				47,756	0.1		
資 本 合 計				33,842,489	65.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計		44,770,331	100.0	51,524,937	100.0	52,763,041	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		58,245,352	100.0	62,540,102	100.0	118,220,656	100.0			
売 上 原 価		47,677,951	81.9	51,077,248	81.7	98,165,401	83.0			
売 上 総 利 益		10,567,401	18.1	11,462,854	18.3	20,055,254	17.0			
販売費及び一般管理費										
1. 運 送 費		681,347		811,765		1,400,219				
2. 役 員 報 酬		109,418		118,802		230,317				
3. 給 与 手 当		1,367,391		1,462,250		2,726,937				
4. 賞 与						484,562				
5. 賞与引当金繰入額		463,412		493,496		493,323				
6. 退 職 給 付 費 用		113,881		84,567		390,881				
7. 役 員 退 職 慰 勞 引当金繰入額		16,839		15,518		30,652				
8. 租 税 公 課		43,234		72,186		86,259				
9. 減 価 償 却 費		84,667		80,331		171,703				
10. 連結調整勘定償却額						213,784				
11. そ の 他		2,309,196	5,189,389	8.9	2,491,776	5,630,695	9.0	4,837,160	11,065,802	9.4
営 業 利 益			5,378,011	9.2		5,832,159	9.3		8,989,451	7.6
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息		30,359		31,715		59,189				
2. 受 取 配 当 金		1		850		1				
3. 保 険 金 収 入		14,117		12,631		77,374				
4. そ の 他		3,727	48,205	0.1	6,977	52,175	0.1	8,748	145,313	0.1
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息		1,395		1,378		4,595				
2. 貸倒引当金繰入額		19,376		17,748		14,303				
3. 新 株 発 行 費		34,216				65,863				
4. 株 式 公 開 費 用		17,421				36,604				
5. 投資事業組合運用損				13,798						
6. 投資有価証券評価損				4,745						
7. そ の 他		155	72,565	0.1		37,670	0.0	155	121,522	0.1
経 常 利 益			5,353,651	9.2		5,846,664	9.4		9,013,242	7.6
特 別 利 益										
1. 貸倒引当金戻入益		16,521		20,301		15,443				
2. 固 定 資 産 売 却 益	1	26,366	42,888	0.0		20,301	0.0	26,366	41,810	0.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%			%
特 別 損 失										
1. 貸倒引当金繰入額		3,862						5,563		
2. 固定資産除却損	2	126		5,689			1,451			
3. 固定資産売却損	3						814			
4. 投資有価証券評価損				177,292						
5. 投資有価証券売却損				7,499			78,000			
6. ゴルフ会員権評価損		8,000	11,988	0.0	190,481	0.3	8,000	93,829	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,384,551	9.2	5,676,483	9.1		8,961,223	7.6	
法人税、住民税 及び事業税	4	2,232,000		1,976,115			4,072,230			
法人税等調整額	4	299,547	2,531,547	4.3	611,047	2,587,162	4.2	238,977	4,311,207	3.7
中間(当期)純利益			2,853,003	4.9		3,089,321	4.9		4,650,016	3.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			19,371,335				19,371,335
連結剰余金減少高							
1. 配 当 金		609,728				609,728	
2. 役 員 賞 与		45,000				45,000	
(うち、監査役賞与)		( )	654,728	( )		( )	654,728
中間(当期)純利益			2,853,003				4,650,016
連結剰余金中間期末 (期末)残高			21,569,610				23,366,624
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高				4,463,500	4,463,500		
資本剰余金中間期末(期末)残高					4,463,500		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					23,366,624		
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益				3,089,321	3,089,321		
利益剰余金減少高							
1. 配 当 金				955,200			
2. 役 員 賞 与				45,000			
(うち、監査役賞与)		( )		( )	1,000,200	( )	
利益剰余金中間期末(期末)残高					25,455,745		

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,384,551	5,676,483	8,961,223
減価償却費		179,529	160,690	370,762
連結調整勘定償却額				213,784
貸倒引当金の増加・減少( )額		1,777	52,976	110,533
賞与引当金の増加・減少( )額		14,298	24,160	30,657
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,276,216	1,660,927	1,310,036
受取利息及び受取配当金		30,360	32,565	59,190
支払利息		1,395	1,378	4,595
固定資産売却益		26,366		26,366
固定資産除却損		126	5,689	1,451
投資有価証券評価損			182,037	
投資有価証券売却損			7,499	78,000
投資事業組合運用損			13,798	
ゴルフ会員権評価損		8,000		8,000
役員賞与の支払額		45,000	45,000	45,000
売上債権の増加( )・減少額		1,035,913	175,441	887,758
たな卸資産の増加( )・減少額		32,089	1,794	13,688
仕入債務の増加・減少( )額		619,250	101,166	310,276
未払金の増加・減少( )額		200,198	486,124	77,599
未払消費税等の増加・減少( )額		625,190	1,052,475	1,415,220
長期未払金の増加・減少( )額		21,196	22,653	63,884
その他		136,953	426,294	199,857
小 計		4,410,305	2,217,226	9,310,117
利息及び配当金の受取額		32,387	31,276	59,826
利息の支払額		1,382	1,499	4,465
法人税等の支払額		2,252,603	2,066,253	4,257,039
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,350,000		2,350,000
定期預金の払戻による収入		2,400,000	1,350,000	3,421,033
有形固定資産の取得による支出		409,745	13,809	488,169
有形固定資産の売却による収入		29,104		35,492
無形固定資産の取得による支出		11,081	72,362	23,397
有価証券及び投資有価証券の取得による支出			3,331,028	2,803,142
有価証券及び投資有価証券の売却による収入			0	30,000
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入		1,004,800	1,000,000	2,304,800
投資事業組合への出資による支出				500,000
医療法人への出資による支出			180,000	
長期貸付金の貸付による支出		104,000	250,000	111,000
長期貸付金の回収による収入		77,002	89,161	187,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入				30,848
その他		12,886	4,324	33,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		623,193	1,412,363	233,374
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額				56,671
長期借入金の返済による支出				539,774
配当金の支払額		609,728	953,891	609,728
株式の発行による収入				5,102,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		609,728	953,891	3,895,826
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		2,202,172	2,185,505	8,770,892
現金及び現金同等物の期首残高		12,354,962	21,125,855	12,354,962
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,557,135	18,940,350	21,125,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。 このうち株式会社有森については、当連結会計年度において全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b.その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法  デリバティブ 時価法  たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 同 左 b.その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左  たな卸資産 同 左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a.満期保有目的の債券 同 左 b.その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左  たな卸資産 同 左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ b.ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p> <p>ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	—	株式会社有森については、当連結会計年度に一括で償却しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
—	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	—



注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,277,738千円</p> <p>2. 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 130,091千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 112,811千円 支払手形 160,343千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,539,625千円</p> <p>2. 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 122,003千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,209千円</p> <p>2. 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 126,330千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 99,423千円 支払手形 116,995千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26,266千円 その他 100千円 合計 26,366千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 その他 126千円 合計 126千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,978千円 その他 1,710千円 合計 5,689千円</p> <p>4. 同 左</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26,266千円 その他 100千円 合計 26,366千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 その他 1,451千円 合計 1,451千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 その他 814千円 合計 814千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 16,907,135千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>2,350,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,557,135千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 18,940,350千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,940,350千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 22,475,855千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>1,350,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>21,125,855千円</u></p> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社有森を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社有森株式の取得価額と株式会社有森取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 244,498千円 固定資産 599,784千円 連結調整勘定 213,784千円 流動負債 475,148千円 固定負債 <u>552,919千円</u> 株式会社有森株式の取得価額(イ) 30,000千円 株式会社有森現金及び現金同等物(ロ) <u>60,848千円</u> 株式会社有森取得による収入(ロ)-(イ) <u>30,848千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <p>取得価額 減価償却 中間期末残高 相当額 累計額相当額 相当額</p> <p>有形固定資産 <u>1,627,844</u> <u>794,006</u> <u>833,838</u></p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <p>取得価額 減価償却 中間期末残高 相当額 累計額相当額 相当額</p> <p>有形固定資産 <u>1,919,255</u> <u>917,081</u> <u>1,002,174</u></p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(千円)</p> <p>取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額相当額 相当額</p> <p>有形固定資産 <u>1,579,673</u> <u>813,343</u> <u>766,330</u></p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,526千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,472千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	295,883千円	1年超	565,643千円	合計	861,526千円	支払リース料	174,284千円	減価償却費相当額	158,486千円	支払利息相当額	15,472千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,601千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,067千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">取得価額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">減価償却</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">中間期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,853</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,503</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,349</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,029千円</td> </tr> </table> <p>受取リース料, 減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">40,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,392千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,378千円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	359,829千円	1年超	643,772千円	合計	1,003,601千円	支払リース料	214,247千円	減価償却費相当額	177,165千円	支払利息相当額	14,067千円		取得価額	減価償却	中間期末残高		相当額	累計額相当額	相当額	有形固定資産	435,853	115,503	320,349	1年内	77,551千円	1年超	250,478千円	合計	328,029千円	受取リース料	40,417千円	減価償却費相当額	35,392千円	受取利息相当額	7,378千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">303,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,743千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,270千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	303,854千円	1年超	482,888千円	合計	786,743千円	支払リース料	347,427千円	減価償却費相当額	313,249千円	支払利息相当額	29,270千円
1年内	295,883千円																																																													
1年超	565,643千円																																																													
合計	861,526千円																																																													
支払リース料	174,284千円																																																													
減価償却費相当額	158,486千円																																																													
支払利息相当額	15,472千円																																																													
1年内	359,829千円																																																													
1年超	643,772千円																																																													
合計	1,003,601千円																																																													
支払リース料	214,247千円																																																													
減価償却費相当額	177,165千円																																																													
支払利息相当額	14,067千円																																																													
	取得価額	減価償却	中間期末残高																																																											
	相当額	累計額相当額	相当額																																																											
有形固定資産	435,853	115,503	320,349																																																											
1年内	77,551千円																																																													
1年超	250,478千円																																																													
合計	328,029千円																																																													
受取リース料	40,417千円																																																													
減価償却費相当額	35,392千円																																																													
受取利息相当額	7,378千円																																																													
1年内	303,854千円																																																													
1年超	482,888千円																																																													
合計	786,743千円																																																													
支払リース料	347,427千円																																																													
減価償却費相当額	313,249千円																																																													
支払利息相当額	29,270千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	999,575	1,001,800	2,225
社債	2,388,000	2,381,150	6,850
その他	-	-	-
計	3,387,575	3,382,950	4,625

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	701,730	690,298	11,431
その他	-	-	-
その他	20,600	11,672	8,928
計	722,330	701,970	20,359

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,500

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,500,637	1,501,800	1,162
社債	1,518,000	1,514,647	3,352
その他			
計	3,018,637	3,016,447	2,190

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	126,030	125,950	80
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,901,730	3,824,155	77,575
その他	-	-	-
その他	20,600	11,158	9,442
計	4,048,360	3,961,263	87,097

1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 177,292 千円減損処理を行っております。

2. 債券の社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額 1,200,000 千円)が含まれており、その評価損失(4,745 千円)は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	199,980
譲渡性預金	500,000
計	699,980
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
計	1,000

前連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,500,862	1,501,500	637
社債	2,088,000	2,075,254	12,746
その他	-	-	-
計	3,588,862	3,576,754	12,108

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	302,242	260,950	41,292
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,701,730	1,678,949	22,781
その他	-	-	-
その他	20,600	12,702	7,898
計	2,024,572	1,952,601	71,971

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,000	-	78,000

4. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお契約金額及び評価損益は「(有価証券関係)2.その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### 【参考情報】

(1株当たり指標遡及修正値)

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりになります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
円 銭 1株当たり中間純利益 65 20	円 銭 1株当たり中間純利益 64 68	円 銭 1株当たり当期純利益 101 85
円 銭 1株当たり株主資本 568 79	円 銭 1株当たり株主資本 708 59	円 銭 1株当たり株主資本 664 98

(注)平成14年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月20日に1:2の株式分割

#### (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1.公募増資に関する事項</p> <p>平成13年9月5日及び平成13年9月17日並びに平成13年9月27日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年10月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成13年10月10日付で資本金は、3,971,000,000円、発行済株式総数は23,880,000株になっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 1株につき2,700円 引受価額 1株につき2,551円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 1株につき2,295円</p>	<p>—————</p>	<p>平成14年1月24日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 23,880,000株</li> <li>分割の方法 平成14年3月31日(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成14年3月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</li> <li>配当起算日 平成14年4月1日</li> <li>その他、この株式の分割に必要な</li> </ol>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>発行価額の総額 4,590,000,000 円 払込金額の総額 5,102,000,000 円 資本組入額の総額 2,296,000,000 円 払込期日 平成 13 年 10 月 9 日 配当起算日平成 13 年 10 月 1 日 資金の用途 運転資金及び今後 の事業提携等に伴う投資資金</p> <p>2.株式取得による会社の買収に関する事 項 平成13年10月22日開催の取締役会に おいて、四国地区の事業基盤の強化を 図るため、株式会社有森(愛媛県伊予 郡砥部町)の全発行済株式を取得し、 100%子会社とすることを決議し、平成 13年11月1日に合意いたしました。 買収する会社の事業内容 給食事業 等 買収する会社の規模(平成 13 年 3 月期) 資本金 30,000 千円 総資産 832,561 千円 売上高 1,260,561 千円 取得する株式の数及び取得価額 取得する株式の数 60,000 株 取得価額 30,000,000 円</p>		<p>事項は、今後の取締役会において 決定する。</p>

## 5. 販売の状況

### (1) 部門別販売実績

(単位:千円)

期別 部門別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
給食事業	55,039,072	59,675,715	111,963,667
その他	3,206,280	2,864,387	6,256,988
合計	58,245,352	62,540,102	118,220,656

- (注) 1. 給食事業……医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等における食事サービスの提供及び病院等に付随するレストラン運営等であります。  
 2. その他……給食用食材等の販売であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 契約方式別販売実績

(単位:千円)

期別 契約方式別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
給食事業	単価制	28,207,211	29,075,306
	管理費制	26,831,860	30,600,408
	小計	55,039,072	59,675,715
その他	3,206,280	2,864,387	6,256,988
合計	58,245,352	62,540,102	118,220,656

- (注) 1. 単価制……月間延べ喫食者数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。  
 2. 管理費制……月間延べ喫食者数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。  
 3. その他……給食用食材等の販売であります。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6.平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年11月20日

会社名 日清医療食品株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4315 (URL http://www.nifs.co.jp) 本社所在都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長  
 氏名 織田 和彦 TEL (03) 3230-2235  
 決算取締役会開催日 平成14年11月20日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無  
 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	62,015	(6.8)	5,784	(8.7)	5,830	(9.7)
13年9月中間期	58,076	(9.9)	5,320	(17.7)	5,315	(16.9)
14年3月期	117,493		9,101		9,147	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,069	(8.1)	64	26
13年9月中間期	2,839	(3.6)	129	78
14年3月期	4,830		211	60

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 47,760,000株 13年9月中間期 21,880,000株 14年3月期 22,827,945株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			40	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	50,174	32,580	64.9	682 18
13年9月中間期	43,333	23,454	54.1	1,071 98
14年3月期	51,372	30,517	59.4	1,277 97

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 47,760,000株 13年9月中間期 21,880,000株 14年3月期 23,880,000株  
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 株 13年9月中間期 株 14年3月期 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	125,927	10,060	5,350	20 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円08銭

(注) 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

7.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金		15,807,706		17,779,483		21,285,582	
2. 受取手形	3	784,157		603,268		780,559	
3. 売掛金		14,105,483		14,483,046		14,080,085	
4. 有価証券		2,299,575		2,685,900		1,403,000	
5. たな卸資産		637,783		660,477		664,182	
6. 繰延税金資産		851,592		982,326		923,364	
7. その他		446,543		835,908		509,446	
貸倒引当金		31,000		16,000		31,000	
流動資産合計		34,901,841	80.5	38,014,411	75.8	39,615,221	77.1
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1	2,509,512	5.8	2,843,956	5.7	2,383,869	4.6
2. 無形固定資産		406,869	1.0	433,021	0.8	389,973	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,606,470		4,693,980		3,846,963	
(2) 繰延税金資産		1,081,830		416,721		1,090,231	
(3) その他		3,123,046		3,918,770		4,230,777	
貸倒引当金		296,000		146,000		185,000	
投資その他の資産合計		5,515,346	12.7	8,883,472	17.7	8,982,972	17.5
固定資産合計		8,431,728	19.5	12,160,450	24.2	11,756,815	22.9
資 産 合 計		43,333,570	100.0	50,174,861	100.0	51,372,036	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	3	343,757		207,447		328,039	
2. 買 掛 金		7,494,215		7,723,700		7,455,280	
3. 短 期 借 入 金		200,000		200,000		200,000	
4. 未 払 金		1,703,504		1,471,809		1,937,716	
5. 未 払 法 人 税 等		2,260,681		2,019,887		2,089,315	
6. 賞 与 引 当 金		2,226,000		2,224,000		2,251,000	
7. そ の 他	4	3,209,938		2,905,411		4,128,853	
流 動 負 債 合 計		17,438,096	40.3	16,752,256	33.4	18,390,206	35.8
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金		2,219,931		525,433		2,185,860	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		49,902		79,234		63,716	
3. 長 期 未 払 金		120,449		185,790		163,137	
4. そ の 他		50,195		51,158		51,192	
固 定 負 債 合 計		2,440,479	5.6	841,616	1.7	2,463,906	4.8
負 債 合 計		19,878,576	45.9	17,593,873	35.1	20,854,113	40.6

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資本の部)			%		%		%
資 本 金		1,675,000	3.9			3,971,000	7.7
資 本 準 備 金		1,657,500	3.8			4,463,500	8.7
利 益 準 備 金		100,122	0.2			100,122	0.2
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		16,790,212				16,790,212	
2. 中 間(当 期)未 処 分 利 益		3,243,957				5,234,795	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		20,034,169	46.2			22,025,007	42.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		11,798	0.0			41,707	0.1
資 本 合 計		23,454,994	54.1			30,517,923	59.4
資 本 金				3,971,000	7.9		
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金				4,463,500			
資 本 剰 余 金 合 計				4,463,500	8.9		
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金				100,122			
2. 任 意 積 立 金				20,475,177			
3. 中 間(当 期)未 処 分 利 益				3,618,864			
利 益 剰 余 金 合 計				24,194,164	48.2		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金				47,676	0.1		
資 本 合 計				32,580,988	64.9		
負 債 及 び 資 本 合 計		43,333,570	100.0	50,174,861	100.0	51,372,036	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		58,076,059	100.0	62,015,749	100.0	117,493,518	100.0			
売 上 原 価		47,761,427	82.2	50,855,023	82.0	97,971,214	83.4			
売 上 総 利 益		10,314,631	17.8	11,160,725	18.0	19,522,304	16.6			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,993,825	8.6	5,376,580	8.7	10,420,810	8.9			
営 業 利 益		5,320,806	9.2	5,784,145	9.3	9,101,493	7.7			
営 業 外 収 益 1		67,748	0.1	82,363	0.1	166,837	0.2			
営 業 外 費 用 2		72,565	0.1	36,300	0.0	121,226	0.1			
経 常 利 益		5,315,990	9.2	5,830,207	9.4	9,147,104	7.8			
特 別 利 益		42,716	0.0	19,954	0.0	41,810	0.0			
特 別 損 失		11,988	0.0	190,047	0.3	93,829	0.1			
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		5,346,717	9.2	5,660,114	9.1	9,095,085	7.7			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3	2,214,000		1,972,000		4,030,000				
法 人 税 等 調 整 額	3	293,052	2,507,052	4.3	618,879	2,590,879	4.2	234,582	4,264,582	3.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益			2,839,664	4.9		3,069,234	4.9		4,830,502	4.1
前 期 繰 越 利 益			404,292			549,630			404,292	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			3,243,957			3,618,864			5,234,795	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>



期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,275,401千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 130,091千円</p> <p>3.中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 112,811千円 支払手形 160,343千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,534,766千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 122,003千円</p> <p>4.消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,426,004千円</p> <p>2.保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 北見脳神経外科病院 126,330千円</p> <p>3.期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 99,423千円 支払手形 116,995千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,283千円 受取配当金 20,001千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,395千円 貸倒引当金繰入額 19,376千円 株式公開費用 17,421千円 新株発行費 34,216千円</p> <p>3. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 148,071千円 無形固定資産 29,888千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 13,768千円 受取配当金 20,850千円 有価証券利息 21,872千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,378千円 貸倒引当金繰入額 16,378千円 投資有価証券評価損 4,745千円 投資事業組合運用損 13,798千円</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 122,516千円 無形固定資産 30,245千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 20,880千円 受取配当金 20,001千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,767千円 貸倒引当金繰入額 15,835千円 株式公開費用 36,604千円 新株発行費 65,863千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,442千円 無形固定資産 59,100千円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
1,627,844	1,919,255	1,579,673
794,006	917,081	813,343
833,838	1,002,174	766,330
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 295,883千円	1年内 359,829千円	1年内 303,854千円
1年超 565,643千円	1年超 643,772千円	1年超 482,888千円
合計 861,526千円	合計 1,003,601千円	合計 786,743千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 174,284千円	支払リース料 214,247千円	支払リース料 347,427千円
減価償却費相当額 158,486千円	減価償却費相当額 177,165千円	減価償却費相当額 313,249千円
支払利息相当額 15,472千円	支払利息相当額 14,067千円	支払利息相当額 29,270千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																										
	(貸主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額  <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">中間期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資 産</td> <td style="text-align: right;">435,853</td> <td style="text-align: right;">115,503</td> <td style="text-align: right;">320,349</td> </tr> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年 内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">77,551 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">250,478 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,029 千円</td> <td></td> </tr> </table> 受取リース料、減価償却費相当額及び 受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">40,417 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,392 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,378 千円</td> <td></td> </tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計から リース物件の購入価額を控除した額を利 息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	有形固定 資 産	435,853	115,503	320,349	1 年 内	77,551 千円		1 年 超	250,478 千円		合 計	328,029 千円		受取リース料	40,417 千円		減価償却費相当額	35,392 千円		受取利息相当額	7,378 千円		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																									
有形固定 資 産	435,853	115,503	320,349																									
1 年 内	77,551 千円																											
1 年 超	250,478 千円																											
合 計	328,029 千円																											
受取リース料	40,417 千円																											
減価償却費相当額	35,392 千円																											
受取利息相当額	7,378 千円																											

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあ るものはありません。	同 左	同 左

## 【参考情報】

## (1株当たり指標遡及修正値)

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化

を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりになります。

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益 64 89	1株当たり中間純利益 64 26	1株当たり当期純利益 105 80
1株当たり中間配当金	1株当たり中間配当金	1株当たり配当金 20 00
1株当たり株主資本 535 99	1株当たり株主資本 682 18	1株当たり株主資本 638 99

(注)平成14年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 14 年 5 月 20 日に 1:2 の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 公募増資に関する事項</p> <p>平成13年9月5日及び平成13年9月17日並びに平成13年9月27日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年10月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成13年10月10日付で資本金は、3,971,000,000円、発行済株式総数は23,880,000株となっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数 普通株式 2,000,000 株</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 1株につき 2,700 円 引受価額 1株につき 2,551 円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 1株につき 2,295 円</p> <p>発行価額の総額 4,590,000,000 円</p> <p>払込金額の総額 5,102,000,000 円</p> <p>資本組入額の総額 2,296,000,000 円</p> <p>払込期日 平成 13 年 10 月 9 日 配当起算日平成 13 年 10 月 1 日 資金の使途 運転資金及び今後の事業提携等に伴う投資資金</p> <p>2. 株式取得による会社の買収に関する事項</p> <p>平成13年10月22日開催の取締役会において、四国地区の事業基盤の強化を図るため、株式会社有森(愛媛県伊予郡砥部町)の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、平成13年11月1日に合意いたしました。</p> <p>買収する会社の事業内容 給食事業等</p> <p>買収する会社の規模(平成13年3月期)</p> <p>資本金 30,000 千円 総資産 832,561 千円 売上高 1,260,561 千円</p> <p>取得する株式の数及び取得価額</p> <p>取得する株式の数 60,000 株 取得価額 30,000,000 円</p>	<p>—————</p>	<p>平成 14 年 1 月 24 日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 23,880,000 株</li> <li>分割の方法 平成 14 年 3 月 31 日(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成 14 年 3 月 29 日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</li> <li>配当起算日 平成 14 年 4 月 1 日</li> <li>その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</li> </ol>